



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月15日

上場会社名 株式会社サンエー化研
コード番号 4234 URL <http://www.sun-a-kaken.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 櫻田 武志

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 高部 文昌

TEL 03-3241-5702

定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家、証券アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	27,870	2.8	468		236		198	
2022年3月期	28,674		741	21.0	973	7.4	1,515	37.7

(注) 包括利益 2023年3月期 79百万円 (%) 2022年3月期 1,325百万円 (26.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	18.13		1.0	0.7	1.7
2022年3月期	138.11		7.8	2.7	2.6

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 29百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、売上高に影響が生じたため、2022年3月期の売上高の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	35,611	20,479	54.8	1,821.57
2022年3月期	35,946	20,928	55.6	1,819.56

(参考) 自己資本 2023年3月期 19,528百万円 2022年3月期 19,969百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	467	203	373	6,148
2022年3月期	1,237	659	335	7,185

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		9.00		11.50	20.50	224	14.8	1.2
2023年3月期		11.50		9.00	20.50	224		1.1
2024年3月期(予想)		9.00		9.00	18.00		91.9	

(注) 80周年の節目となる2022年度中に年間5円の記念配当(2022年3月期期末配当2.5円、2023年3月期中間配当2.5円)を実施しました。当該金額を上表の配当金額に含めております。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,400	5.5	150		300		210		19.59

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	11,320,000 株	2022年3月期	11,320,000 株
期末自己株式数	2023年3月期	599,445 株	2022年3月期	345,345 株
期中平均株式数	2023年3月期	10,944,474 株	2022年3月期	10,974,655 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	22,054	3.4	425		197		174	
2022年3月期	22,842		631	20.8	931	20.0	1,507	106.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	15.98	
2022年3月期	137.34	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、売上高に影響が生じたため、2022年3月期の売上高の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	29,536	18,129	61.4	1,691.12
2022年3月期	29,831	18,533	62.1	1,688.73

(参考) 自己資本 2023年3月期 18,129百万円 2022年3月期 18,533百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、ロシアによるウクライナ侵攻を契機として資源エネルギー価格の高止まりの影響を受けた電力価格の上昇や、欧米でのインフレ加速に伴う輸入品価格の上昇が国内物価を押し上げており、依然として厳しい状況にあります。

そのような状況下、当社グループにおきましては、スマートフォン・タブレット等の販売数量の世界的な落ち込みが、液晶パネルの需要を減少させている影響から機能性材料セグメントの受注低迷が長期化しており、売上高が減少いたしました。

損益面では、機能性材料セグメントの販売数量減少による固定費負担の増加や原材料費、電力燃料費の上昇に対する価格転嫁が追いついていないことから赤字となりました。

その結果、当社グループの経営成績は、売上高278億70百万円（前年同期比2.8%減）、営業損失4億68百万円（前年同期は営業利益7億41百万円）、経常損失2億36百万円（前年同期は経常利益9億73百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失1億98百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益15億15百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

セグメント別	売上高	構成比	前年同期比
軽包装材料	12,049百万円	43.2%	6.8%増
産業資材	9,904百万円	35.5%	4.6%増
機能性材料	5,588百万円	20.1%	26.9%減
その他	327百万円	1.2%	15.5%増
合計	27,870百万円	100.0%	2.8%減

(軽包装材料)

食品用包材は行動制限の緩和に伴い社会経済活動の正常化が進み、娯楽施設や行楽地に人出が戻りはじめたことから清涼飲料用パウチの需要が増加しました。電子レンジ対応食品包材「レンジD o !」の受注は前年並みに推移いたしました。

日用品等の包材は一部のユーザーが半導体不足の影響で生産調整を行っていることや洗剤用詰め替え用パウチの受注数量が減少いたしました。価格転嫁の伸長により増収となりました。

医薬品・医療用包材は前年並みの受注数量及び売上を維持しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は120億49百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

(産業資材)

テープ基材等に使用される紙・布へのラミネート製品については、一部テープメーカーの製品統廃合等により当社販売先テープメーカーに受注が流れたことや梱包用粘着テープの需要増により受注が増加しました。

剥離紙については、半導体不足の影響から自動車関連部材向けの受注が低調に推移したことや建材用途の剥離紙の受注が伸び悩み減収となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は99億4百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

(機能性材料)

世界的なインフレの影響によるスマートフォン・タブレット等の販売数量の低迷から液晶パネルメーカーは大幅な減産を継続しており、これらの用途の光学用表面保護フィルムの受注が大幅に減少しております。一方、建材用を始めとした光学用途以外の保護フィルムは前年並みの受注量で推移しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は55億88百万円（前年同期比26.9%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

総資産は前連結会計年度末と比べて3億35百万円増加いたしました。これは電子記録債権が4億15百万円増加、商品及び製品が4億88百万円増加、仕掛品が1億51百万円増加、投資有価証券が2億32百万円増加等の増加要因や、現金及び預金が10億33百万円減少等の減少要因によるものであります。

(負債)

負債は前連結会計年度末と比べて1億14百万円増加いたしました。これは短期借入金が1億円増加、1年内返済予定の長期借入金が4億5百万円増加、営業外電子記録債務が1億15百万円増加等の増加要因や、長期借入金が4億80百万円減少等の減少要因によるものであります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べて4億49百万円減少いたしました。これは主として利益剰余金が4億50百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、減価償却費等の増加要因があったものの、税金等調整前当期純損失2億97百万円（前年同期は税金等調整前当期純利益15億76百万円）、棚卸資産の増加、有形固定資産の取得による支出等の減少要因に相殺され、前連結会計年度末に比べ10億37百万円減少し当連結会計年度末には61億48百万円（前年同期比14.4%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は4億67百万円（前年同期は得られた資金12億37百万円）となりました。これは減価償却費7億43百万円（前年同期比8.4%減）等の増加要因や、税金等調整前当期純損失2億97百万円（前年同期は税金等調整前当期純利益15億76百万円）、売上債権の増加2億1百万円（前年同期は売上債権の減少9億56百万円）、棚卸債権の増加7億18百万円（前年同期比8.3%増）等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億3百万円（前年同期比69.1%減）となりました。これは関係会社出資金の売却による収入1億44百万円（前年同期比2.4%増）等の増加要因や、有形固定資産の取得による支出3億15百万円（前年同期比53.5%減）等の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億73百万円（前年同期比11.4%増）となりました。これは長期借入金の返済による支出1億75百万円（前年同期比32.9%減）、配当金の支払額2億51百万円（前年同期比27.3%増）等の減少要因によるものであります。

(4) 今後の見通し

現在、わが国経済は、新型コロナウイルス感染症が沈静化しつつあることから回復基調にあるものの、電力、燃料価格の高騰に加えて、食品などを含む物価の上昇が継続しております。更に今後は人件費の上昇が見込まれるなど、より一層のインフレ圧力を受けることが予想される他、米国金融引き締め継続による世界経済への影響、地政学リスクの継続や拡大も相まって、先行きの見通しが益々難しい状況にあります。

そのような状況の中、当社グループにおいては、事業セグメントごとに以下の取り組みを行い、業績改善に努めてまいります。

(軽包装材料)

電子レンジ対応食品包材の市場において、「レンジD o!」の拡販を継続すると共に飲料用パウチ、耐内容物包材の拡販に努めてまいります。収益面では、連結子会社東邦樹脂工業株式会社との連携を継続し、軽包装材料セグメント全体での生産性改善に努めてまいります。また、環境配慮型製品の開発に取り組んでまいります。

(産業資材)

従来製品に加え、IT分野、自動車分野向けの拡販、環境配慮型製品の開発と拡販に努めてまいります。収益面では、本年4月に実施した、連結子会社シノムラ化学工業株式会社営業部門の当社への統合により、コスト削減及び販売面でのシナジー効果をはかりつつ、他方で連結グループ内において、生産体制の最適化に注力し収益性の改善、セグメント赤字の解消に努めてまいります。

(機能性材料)

昨年来急速に悪化していた光学業界向けの需要の回復見通しを念頭に液晶テレビやスマートフォン向けに加えて、自動車関連部材向けの拡販に注力してまいります。その他、非光学用途の製品開発と拡販の継続、海外拠点、技術提携先、現地代理店網を通じて中国、東アジア市場への拡販にも努めてまいります。なお、当社の強みである顧客密着型の開発態勢を充実させ、顧客との協業関係も引き続き強化してまいります。

以上の取り組みにより、当社グループの翌連結会計年度(2024年3月期)の業績見通しにつきましては、売上高294億円(前年同期比5.5%増)、営業利益1億50百万円(前年同期は営業損失4億68百万円)、経常利益3億円(前年同期は経常損失2億36百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益2億10百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失1億98百万円)を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,296,308	6,262,854
受取手形	1,161,681	1,092,684
売掛金	6,260,555	6,125,436
電子記録債権	3,249,754	3,665,085
商品及び製品	1,528,704	2,017,543
仕掛品	1,675,505	1,827,214
原材料及び貯蔵品	1,065,229	1,143,035
未収還付法人税等	98,344	19,607
その他	261,232	282,283
貸倒引当金	△26,899	△27,100
流動資産合計	22,570,416	22,408,644
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,795,458	12,839,287
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,714,112	△9,904,586
建物及び構築物（純額）	3,081,345	2,934,701
機械装置及び運搬具	25,932,363	25,426,121
減価償却累計額及び減損損失累計額	△24,660,968	△24,405,811
機械装置及び運搬具（純額）	1,271,395	1,020,309
土地	2,552,598	2,552,517
リース資産	293,311	297,098
減価償却累計額	△242,910	△240,427
リース資産（純額）	50,400	56,671
建設仮勘定	1,730	190,905
その他	696,547	684,221
減価償却累計額及び減損損失累計額	△593,601	△603,769
その他（純額）	102,946	80,452
有形固定資産合計	7,060,416	6,835,558
無形固定資産	47,223	40,118
投資その他の資産		
投資有価証券	4,462,335	4,695,263
退職給付に係る資産	1,217,497	1,218,748
その他	588,737	413,139
投資その他の資産合計	6,268,571	6,327,151
固定資産合計	13,376,211	13,202,828
資産合計	35,946,627	35,611,473

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,284,047	3,167,197
電子記録債務	3,735,510	3,753,727
短期借入金	3,530,000	3,630,000
1年内返済予定の長期借入金	165,976	570,976
リース債務	22,234	23,275
未払金	608,952	653,310
未払法人税等	16,662	32,530
契約負債	500	10,306
賞与引当金	454,486	474,318
役員賞与引当金	7,391	6,949
設備関係支払手形	7,953	—
営業外電子記録債務	115,686	230,802
その他	136,457	147,103
流動負債合計	12,085,856	12,700,497
固定負債		
長期借入金	1,364,672	883,696
リース債務	28,091	35,195
繰延税金負債	386,188	324,483
役員退職慰労引当金	86,086	107,360
退職給付に係る負債	822,128	831,882
資産除去債務	131,897	132,383
その他	112,984	116,817
固定負債合計	2,932,048	2,431,820
負債合計	15,017,905	15,132,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,176,000	2,176,000
資本剰余金	2,238,875	2,238,591
利益剰余金	14,008,894	13,558,021
自己株式	△116,042	△232,809
株主資本合計	18,307,728	17,739,803
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,510,074	1,647,211
為替換算調整勘定	△5,084	1,664
退職給付に係る調整累計額	156,401	139,612
その他の包括利益累計額合計	1,661,392	1,788,489
非支配株主持分	959,601	950,863
純資産合計	20,928,722	20,479,156
負債純資産合計	35,946,627	35,611,473

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	28,674,167	27,870,442
売上原価	24,769,721	25,287,683
売上総利益	3,904,446	2,582,759
販売費及び一般管理費	3,162,528	3,051,230
営業利益又は営業損失(△)	741,918	△468,470
営業外収益		
受取利息	3,752	70
受取配当金	125,101	138,804
作業くず売却益	21,995	29,460
受取技術料	50,000	—
為替差益	70,944	45,591
クレーム収入	—	12,606
その他	27,007	41,012
営業外収益合計	298,801	267,545
営業外費用		
支払利息	28,393	28,641
持分法による投資損失	29,921	—
その他	8,465	7,135
営業外費用合計	66,780	35,777
経常利益又は経常損失(△)	973,940	△236,702
特別利益		
固定資産売却益	12,000	1,497
投資有価証券売却益	26,332	6,414
関係会社出資金売却益	561,003	—
債務保証損失引当金戻入額	15,901	—
特別利益合計	615,237	7,912
特別損失		
固定資産除却損	—	10,400
災害による損失	—	58,521
減損損失	12,408	—
特別損失合計	12,408	68,921
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,576,768	△297,712
法人税、住民税及び事業税	51,767	30,357
法人税等調整額	△11,559	△121,675
法人税等合計	40,207	△91,317
当期純利益又は当期純損失(△)	1,536,561	△206,394
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	20,831	△7,939
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,515,729	△198,455

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,536,561	△206,394
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△284,279	137,034
為替換算調整勘定	15,268	6,749
退職給付に係る調整額	34,928	△16,789
持分法適用会社に対する持分相当額	23,276	—
その他の包括利益合計	△210,805	126,993
包括利益	1,325,755	△79,400
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,310,754	△71,359
非支配株主に係る包括利益	15,000	△8,041

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,176,000	2,136,756	12,690,709	△116,042	16,887,424
当期変動額					
剰余金の配当			△197,543		△197,543
親会社株主に帰属する当期純利益			1,515,729		1,515,729
自己株式の取得					
連結範囲の変動					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		102,118			102,118
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	102,118	1,318,185	—	1,420,303
当期末残高	2,176,000	2,238,875	14,008,894	△116,042	18,307,728

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,788,523	△43,628	121,473	1,866,367	1,105,219	19,859,010
当期変動額						
剰余金の配当						△197,543
親会社株主に帰属する当期純利益						1,515,729
自己株式の取得						
連結範囲の変動						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△157,118	△55,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△278,448	38,544	34,928	△204,974	11,500	△193,474
当期変動額合計	△278,448	38,544	34,928	△204,974	△145,617	1,069,711
当期末残高	1,510,074	△5,084	156,401	1,661,392	959,601	20,928,722

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,176,000	2,238,875	14,008,894	△116,042	18,307,728
当期変動額					
剰余金の配当			△252,417		△252,417
親会社株主に帰属する当期純利益			△198,455		△198,455
自己株式の取得				△116,767	△116,767
連結範囲の変動					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△284			△284
当期変動額合計	—	△284	△450,873	△116,767	△567,924
当期末残高	2,176,000	2,238,591	13,558,021	△232,809	17,739,803

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,510,074	△5,084	156,401	1,661,392	959,601	20,928,722
当期変動額						
剰余金の配当						△252,417
親会社株主に帰属する当期純利益						△198,455
自己株式の取得						△116,767
連結範囲の変動						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	137,136	6,749	△16,789	127,096	△8,737	118,074
当期変動額合計	137,136	6,749	△16,789	127,096	△8,737	△449,566
当期末残高	1,647,211	1,664	139,612	1,788,489	950,863	20,479,156

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,576,768	△297,712
減価償却費	810,902	743,140
減損損失	12,408	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	29,194	48,120
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△51,261	21,273
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11,628	200
関係会社出資金売却益	△561,003	—
関係会社債務保証損失引当金戻入額	△15,901	—
受取利息及び受取配当金	△128,853	△138,874
支払利息	28,393	28,641
持分法による投資損益(△は益)	29,921	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△12,000	△1,497
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△26,332	△6,414
売上債権の増減額(△は増加)	956,532	△201,409
棚卸資産の増減額(△は増加)	△663,542	△718,354
仕入債務の増減額(△は減少)	102,694	△86,103
未払消費税等の増減額(△は減少)	△245,992	△10,356
長期前払費用の増減額(△は増加)	△88,909	33,999
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△56,712	△63,816
その他	△246,027	4,435
小計	1,461,907	△644,725
利息及び配当金の受取額	129,072	138,874
利息の支払額	△27,742	△29,279
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△325,799	55,332
その他	—	12,085
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,237,438	△467,711
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	109,190	△3,838
有形固定資産の取得による支出	△678,244	△315,352
有形固定資産の売却による収入	12,000	1,578
無形固定資産の取得による支出	△7,494	△8,382
投資有価証券の取得による支出	△39,448	△41,463
投資有価証券の売却による収入	42,314	16,916
関係会社出資金の払込による支出	△515,789	—
関係会社出資金の売却による収入	141,287	144,701
貸付けによる支出	△498,208	△2,850
貸付金の回収による収入	783,518	5,094
その他	△8,580	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△659,454	△203,595

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	60,000	100,000
長期借入れによる収入	153,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△262,301	△175,976
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△55,000	—
自己株式の取得による支出	—	△116,767
配当金の支払額	△197,498	△251,484
非支配株主への配当金の支払額	△3,500	△980
リース債務の返済による支出	△30,016	△28,430
財務活動によるキャッシュ・フロー	△335,316	△373,639
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,476	7,654
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	258,144	△1,037,292
現金及び現金同等物の期首残高	6,927,339	7,185,484
現金及び現金同等物の期末残高	7,185,484	6,148,192

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、化成品の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業であります。取り扱う製品群により3つの報告セグメントに区分して、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループの製品群別の報告セグメントは、「軽包装材料」、「産業資材」及び「機能性材料」であります。

「軽包装材料」は、食品用包材、医薬品・医療用包材、日用品等の包材を生産しております。「産業資材」は、紙・布へのラミネート製品、剥離紙を生産しております。「機能性材料」は、表面保護フィルム（オレフィン系粘着加工品、その他の粘着加工品）を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	軽包装材料	産業資材	機能性材料	計		
売上高	11,285,819	9,464,977	7,639,927	28,390,724	283,443	28,674,167
セグメント利益(△は損失)	338,649	△84,050	484,531	739,130	2,788	741,918
セグメント資産	8,157,875	7,802,909	5,653,633	21,614,418	104,527	21,718,945
その他の項目						
減価償却費	331,765	278,999	199,934	810,700	201	810,902
減損損失	—	12,408	—	12,408	—	12,408
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	387,716	149,192	52,858	589,767	33	589,800

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに振り分けるのが困難な商品の仕入売り等であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益(△は損失)と一致しております。

3. 売上高の合計額及び減価償却費の合計額は、連結財務諸表計上額と一致しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	軽包装材料	産業資材	機能性材料	計		
売上高	12,049,639	9,904,988	5,588,456	27,543,084	327,357	27,870,442
セグメント利益(△は損失)	213,180	△364,971	△353,896	△505,687	37,217	△468,470
セグメント資産	8,888,944	8,337,994	4,880,961	22,107,900	123,608	22,231,508
その他の項目						
減価償却費	305,829	274,894	162,268	742,991	149	743,140
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	125,923	97,931	102,066	325,921	129	326,051

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに振り分けるのが困難な商品の仕入売り等であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益(△は損失)と一致しております。

3. 売上高の合計額及び減価償却費の合計額は、連結財務諸表計上額と一致しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,614,418	22,107,900
「その他」の区分の資産	104,527	123,608
調整額(注)	14,227,681	13,379,964
連結財務諸表の資産合計	35,946,627	35,611,473

(注) 調整額は報告セグメントに配分して管理していない現金及び預金、投資有価証券等の全社資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	軽包装材料	産業資材	機能性材料	その他	合計
減損損失	—	12,408	—	—	12,408

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	軽包装材料	産業資材	機能性材料	その他	合計
減損損失	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,819円56銭	1株当たり純資産額	1,821円57銭
1株当たり当期純利益	138円11銭	1株当たり当期純利益	△18円13銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,515,729	△198,455
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,515,729	△198,455
期中平均株式数(株)	10,974,655	10,944,474

(重要な後発事象)

該当事項はありません。